

卸売業新春トップインタビュー

国分グループ本社

国分 晃社長



の活動は
——国分グループ

食料・農業・農村基本法改正の趣旨は、まさにこうした状況に対処することにある。今後「食の安全保障」はますます重要になる。

昨年6万アイテムを超えた。

流通業界を振り返って
2024年は「食の安全保障」を再認識した年だった。実際に元旦から能登半島地震や、気候変動による自然災害が日常化し、令和の米騒動も起きた。こうした問題が頻発し、改めてその重要性を痛感した。
消費は二極化が引き続き、実質所得の増えないなか、生活防衛意識は強い。内外価格差からインバウンドを中心としたハレの消費は盛んになっていくが、原材料費の高騰による価格転嫁が進めば、日常的な消費行動にも大きな影響を与えるだろう。インフレも継続しており、当社マスターの価格改定品目は

第11次長期経営計画の4年目となった2024年。前年度にKPIを達成したことから、新たな冠方針を掲げ、策定した基本方針に則り、取り組みを大きく推進した。国内で自然災害が頻発し、インフレが継続するなか、「食の安全保障」の重要性を改めて強調する。

（聞き手 小倉泉 氏）

の活動は
——国分グループ

食料・農業・農村基本法改正の趣旨は、まさにこうした状況に対処することにある。今後「食の安全保障」はますます重要になる。

昨年6万アイテムを超えた。

流通業界を振り返って
2024年は「食の安全保障」を再認識した年だった。実際に元旦から能登半島地震や、気候変動による自然災害が日常化し、令和の米騒動も起きた。こうした問題が頻発し、改めてその重要性を痛感した。
消費は二極化が引き続き、実質所得の増えないなか、生活防衛意識は強い。内外価格差からインバウンドを中心としたハレの消費は盛んになっていくが、原材料費の高騰による価格転嫁が進めば、日常的な消費行動にも大きな影響を与えるだろう。インフレも継続しており、当社マスターの価格改定品目は

の活動は
——国分グループ

食料・農業・農村基本法改正の趣旨は、まさにこうした状況に対処することにある。今後「食の安全保障」はますます重要になる。

昨年6万アイテムを超えた。

流通業界を振り返って
2024年は「食の安全保障」を再認識した年だった。実際に元旦から能登半島地震や、気候変動による自然災害が日常化し、令和の米騒動も起きた。こうした問題が頻発し、改めてその重要性を痛感した。
消費は二極化が引き続き、実質所得の増えないなか、生活防衛意識は強い。内外価格差からインバウンドを中心としたハレの消費は盛んになっていくが、原材料費の高騰による価格転嫁が進めば、日常的な消費行動にも大きな影響を与えるだろう。インフレも継続しており、当社マスターの価格改定品目は



の活動は
——国分グループ

食料・農業・農村基本法改正の趣旨は、まさにこうした状況に対処することにある。今後「食の安全保障」はますます重要になる。

昨年6万アイテムを超えた。

流通業界を振り返って
2024年は「食の安全保障」を再認識した年だった。実際に元旦から能登半島地震や、気候変動による自然災害が日常化し、令和の米騒動も起きた。こうした問題が頻発し、改めてその重要性を痛感した。
消費は二極化が引き続き、実質所得の増えないなか、生活防衛意識は強い。内外価格差からインバウンドを中心としたハレの消費は盛んになっていくが、原材料費の高騰による価格転嫁が進めば、日常的な消費行動にも大きな影響を与えるだろう。インフレも継続しており、当社マスターの価格改定品目は

酒と食を安心して楽しめる世界に

24年は計画通りに推移し、増収増益で着地見込みだ。
第11次長期経営計画の4年目として冠方針「顧客満足度1位を超えて、さらに超える」を掲げた。前年度にKPIを達成したので、全社員が自ら考え、仕事をしていくため、冠方針を実行に移す以下の基本方針を定めた。

「新シンプル業務KPIを基準としたバランスの取れた経営改善」は、DXの活用スキルを身に着けたデジタルエバンジェリストを育成。修了者が1000人超に。また業務DXラボを開設し、RPAやAI活用を進めた。AIによる需要予測システムは全国250拠点以上で導入が進み、発注業務にかかる時間を月間870時間削減できた。さらに生成AI「KAIWA」の全社導入では、非定型業務で大きな効果を挙げている。「ウィズコロナの働き方の確

立」では、仕事における幸福度向上を目指し、社内のパーパスワークショップを開催。2800名以上が参加し成果が出ている。
「地域共創ビジネスモデルの確立」では、エリアカンパニーに地域共創担当を置き、取り組み事例が増えている。3回目となるオープンイノベーションプログラムは、食のアクセス問題をテーマに公募、79件のアイデアが集まった。具体的な活動に入るべく検討を進めている。
海外事業では、貿易事業が好調で2ケタ伸長で推移している。特にASEANが好調だ。

のラボポータル案件は、当社が請け負うことで、直接商流と連携した活動が可能となり、次の受託に繋がっている。
地方創生に向け、エリアカンパニーが、そのエリアに合わせた戦略を提案できるようになってきた。
採用面では、国分グループのグローバルな成長戦略の中で、エリア採用があることも、エリア志向の若者に受け入れられている。

の活動は
——国分グループ

食料・農業・農村基本法改正の趣旨は、まさにこうした状況に対処することにある。今後「食の安全保障」はますます重要になる。

昨年6万アイテムを超えた。

流通業界を振り返って
2024年は「食の安全保障」を再認識した年だった。実際に元旦から能登半島地震や、気候変動による自然災害が日常化し、令和の米騒動も起きた。こうした問題が頻発し、改めてその重要性を痛感した。
消費は二極化が引き続き、実質所得の増えないなか、生活防衛意識は強い。内外価格差からインバウンドを中心としたハレの消費は盛んになっていくが、原材料費の高騰による価格転嫁が進めば、日常的な消費行動にも大きな影響を与えるだろう。インフレも継続しており、当社マスターの価格改定品目は

——2025年の課題は

飲酒に対して、適正飲酒自体を否定する動きがあり、危機感を覚えている。本年10月開催予定のWHO非感染性疾患に関する国際会議においても、アルコール摂取を否定する「ノーセーフレベル」という声も聞く。こうした極端な論調には、業界全体で反対の声を上げなければならぬ。業界団体と協力し、適正飲酒の啓蒙活動を推進する。